

社会参加をめざした「子ども新聞」づくり

－ NIE からの主権者教育へのアプローチ

中善則（花園大学）、今宮信吾（大阪大谷大学）、伊東広路（読売新聞大阪本社）、岡本健（守口市立守口小）、角野綾子（JAE）、高橋涼介（長尾谷高等学校京都校）、徳永加代（帝塚山大学）、西村まさみ（京丹後市口大野地区公民館）、村瀬優希（宮津市立宮津中）

1 本グループについて

本グループの活動目標は、子どもが自ら意見を発信、社会づくりに参画する手段として「子どもメディア」（子どもが運営する新聞社・ラジオ局等）を常設することである。メンバーは、小中高教員、教科教育学の研究者、教育コーディネーター、公民館長、新聞社員で「民主主義社会を発展させるため、大人は、子どもにメディアを持つ機会を創設する責務がある」という信念を持つ。各員は個々の専門性を活かし、街の話題や社会的課題を調査・取材・研究し、議論を重ねて進められる子どもたちの活動と、本格的なメディアづくりを支えたいと願っている。なお、作成可能なメディアは多様だが、紙媒体の新聞は繰り返し読むことが可能で、かつ、編集作業や配達などに重要な意義があると考えるので、新聞形式に特化した実践を当面、進める計画である。

本研究を開始した 2018 年度からの活動により、地域社会に発行する「子ども新聞」づくりのノウハウも蓄積しつつあり、その成果と課題は、すでに第 16・17・18 回日本 NIE 大会・自由研究発表で報告している。また、この間、公職選挙法の改正や成人規定の議論及び学習指導要領改訂もあり、主権者教育の推進が求められている。そこで、私たちは、これまでの取り組みと主権者教育を架橋して、NIE からのアプローチによる主権者教育理論の構築を行いたいと、考えるに至った。

2 本発表の目的

本発表は、「子どもが情報発信者として新聞をつくり、読者と交信することで、シティズンシップが向上する」というこれまでの先行研究を継承しつつ、2021 年度に行った守口市立守口小学校での新聞づくりの方策とその成果（児童の主権者としての意識の向上）を報告するものである。

なお、今回の発表は、シティズンシップ教育理論に基づいた「社会参加」をめざすことを意識した活動に焦点をあてる。

というのも、GIGA スクール構想のもとで学校現場はデジタル・テクノロジーを駆使することに注力しているが、当然、それらを活用したインタラクティブな学び（対話的・双方向的・人と人が時間と場所を共有できるような活動）の展開こそが重要だろう。そこで、本研究では、コロナ下のなかで、デジタル・テクノロジーも活用しつつ、手書きで配達もできる、2020 年度実践からの発展課題である「社会参加」を目指しての「子ども新聞」づくりの成果と課題を報告する。

本実践は、インタラクティブな学びを展開し、学校外での新たな出会いが生まれ、児童のシティズンシップの伸長がおおいにみられたが、その鍵は手書き・配達など、ハンドメイドで Face to face な、いわゆる「アナログ的」な活動が非常に重要なポイントであったことを明らかにしたい。この点こそ、NIE が主権者教育への独自のかつ有益なアプローチになりえると考えられるからである。

3 発表概要

当日は、まず、新聞づくりによるシティズンシップ育成に関する先行研究等から本研究の理論背景及び位置づけを述べ、研究の方法及び実践経過を説明する。

本実践の特徴は、新聞づくりの過程において、①カリキュラム・マネジメントに基づく学年・学校全体での取り組み、②外部専門家の協力体制（新聞社員、教科教育学研究者、図書館司書教諭、教育コーディネーター）、③新聞の作り方の指導（理念の説明、情報・文献の活用の指導、情報収集の「調べ学習ノート」作成とその活用、「記者ノート」やデジタル・テクノロジーを活用しての取材活動、紙面の作り方、ふりかえり）、④地域住民との交信（地域住民への取材、手書き新聞の地域住民への直接配達）等である。

次いで、児童の「社会参加」に焦点を絞った実践分析を行う。おしまいに、本研究のこれからの課題として、インタラクティブな学びと NIE の関連について考察し、主権者教育にむけた NIE の可能性を参会者と検討したい。